

安心して子どもを産み育てる施策を

若者と乳幼児のふれあいを検討

佐藤 寿宏(たちかわ自民党・安進会)



問 内閣府の少子化に関する意識の国際比較資料によると、少子化が改善しつつある国と日本では、希望する子どもの人数に差はないが、実際に希望する人数まで子どもを増やしたいと答える割合では日本が低い、という結果になっています。本市も今後人口減少の時代に進みます。保育園の待機児解消などは対症療法です。今後は出生率の向上を目指し、安心して出産し、子育てできる人を増やすための対策を伺います。

答 本市のこれまでの少子化対策は、保育所の待機児対策、一時預かりや子育てひろばの拡充など、お子さんが生まれた後の対応に重点を置いたものになっています。現在、核家族化が進み、若者が乳幼児とふれあう機会が少なくなっていることも、子どもを産もうと考えない要因の1つと考えられます。今後は、保育園や子育てひろばを活用した、小・中学生と乳幼児とのふれあいの場の拡充などを検討していきます。

性被害から子どもと女性の人権をどう守るか

子どもの発達段階に応じ教育

谷山 きょう子(立川・生活者ネットワーク)



問 子どもの性被害の多さは深刻です。性は人間にとって生き方や人格を左右する重要な問題です。ポルノによるゆがんだ性情報があふれている社会において、幼児期より段階的に、性が人権として学習されていくのが性教育であり、性に関する適切な知識を学ぶことは、性の貧困化を食い止める有効な手段です。また、中学生からは、ポルノの影響や性の商品化についての教育も必要と考えますが、見解をお聞かせください。

答 保育園では、保育所保育指針に基づき、着替えやトイレの指導、一人ひとりかけがえのない存在であるという生命の大切さ、女兒と男児の体の違いなどについて、子どもたちの発達段階や状況に応じて、日頃の生活や遊びの中で随時教育的指導を行ってまいります。小・中学校では学習指導要領に即し、保健体育科や家庭科、人権教育を推進する中で指導するとともに、情報モラル教育等を通して危機回避の能力を高めていきたい。

フードバンク事業の啓発を

都・国への要望を検討

大沢 豊(緑たちかわ)



問 包装の破損や賞味期限に近づいたなどの理由で、品質に問題がないにも関わらず廃棄される食品を、福祉施設等に無償で提供する事業をフードバンク事業といい、生活保護に至らない世帯等への食糧支援として役立っているといわれています。この事業には食品業者等の協力が必要ですが、市でこの事業に関する啓発を行う考えはないでしょうか。また、家庭で余っている食品を持ち寄って寄附するフードドライブについての見解は。

答 フードバンク事業の啓発については、広域的に展開することが必要で、本市のみの取り組みでは不十分と考えています。近隣他市と協力し、都や国に対し要望する機会を検討していきます。また、市では燃やせるごみ減量に向けてさまざまな施策を展開しており、買い過ぎない・物を無駄にしないことを周知啓発しています。フードドライブについては、食品廃棄物の削減に向けた効果や課題等を情報収集していきたい。

小学校統廃合問題 住民の声を聞くべき

保護者の意見を聞く機会を設けたい

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



問 学校の統廃合は、地域にとって大変重要なことです。今回の若葉町地区の小学校統廃合決定にあたっては、市民の意見聴取もせず、地域住民での協議も行わずに、行政側から一方的な方針を示しており、市の協働推進基本指針で示す市民協働の姿勢と大きくずれています。市民同士、また市民と行政のボタンのかけ違いを修正するために、ファシリテーターを据えて地域住民の声をしっかりと吸い上げ、協議すべきと考えます。

答 平成27年第1回定例会において、若葉町地区の2つの小学校について、統廃合と新学校建設を求める請願と、両校の存続を求める請願が審議され、統廃合と新学校建設を求める請願が採択されました。住民の動きとして請願が提出されたという背景、議会で採択されたという結果を重く受け止め、教育委員会や総合教育会議で協議した上で、2校の統廃合方針を決定していますので、経過について不備はないと考えています。

行政視察報告

総務委員会 平成27年10月22日から10月23日

福島県郡山市 シティプロモーション推進事業について

平成20年にシティセールス基本方針を策定し、「東北のウィーン 楽都郡山」というキャッチフレーズでシティプロモーションを行っている。イメージキャラクターの作成や各種メディアへのパブリシティを積極的に展開して認知度の向上を図っている。

福島県会津若松市 オープンデータの取り組みについて

ホームページ上にオープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN」を構築し、公共データの二次利用を促進することで、多方面での情報の活用推進と地域の活性化を図っている。



シティプロモーション推進事業について(郡山市)

厚生産業委員会 平成27年10月26日から10月27日

富山県富山市 富山型デイサービスについて

街なかの施設で、障害の有無に関わらず、地域に住むお年寄りから乳幼児まで、幅広い年齢層の方々を受け入れている。高齢者や障害者(児)が同じ場所で同時にサービスを受けることで、互いの不自由なところを補ったり、活気が生まれる等の効果が見込まれる。

富山県富山市 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて

地域包括支援センターが中心となり、地域にある各事業所とともに、認知症高齢者や家族が、地域での見守りにより安心した生活が送れるよう、地域の課題や強みを話し合い、認知症の方が暮らせるまちにするためのアイデアを実践している。



富山型デイサービスについて(富山市)

環境建設委員会 平成27年11月10日から11月12日

兵庫県芦屋市 市民マナー条例について

市民生活において特に迷惑となる行為の禁止について必要な事項を定め、市民の清潔で安全・快適な生活環境の確保を目的として、平成19年に条例(通称市民マナー条例)を制定し、その後、さらに市民の意見や要望を取り入れて見直しを行い、生活環境の向上を図るために様々な事業に取り組んでいる。

兵庫県尼崎市 環境モデル都市アクションプラン「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジについて

環境を「守るべきもの」から生活を豊かにするために「活かすもの」とし、市民一人ひとりのライフスタイルの変革や事業活動においても環境を軸とした取組を進め、市内のあらゆる場面で環境が生きづく持続可能なまちの実現を目指している。

滋賀県甲賀市 生ごみ堆肥化事業について

家庭から出る生ごみを焼却することなく堆肥化することにより、燃えるごみの減量化、地球温暖化物質である二酸化炭素の発生抑制、化石燃料の消費抑制をすることを推進している。



生ごみ堆肥化事業について(甲賀市)

文教委員会 平成27年11月4日から11月6日

福岡県大牟田市 中学校給食について

平成24年8月に大牟田市中学校給食実施方針を策定し、この方針に基づき、「食育を推進する施設」、「安全でおいしい給食を提供する施設」、「人と環境にやさしい施設」を基本コンセプトに基本構想を策定し、旧小学校跡地に中学校給食センターを建設し、平成27年4月より給食の提供を開始している。

兵庫県伊丹市 「安全・安心見守りカメラ」の導入について

子どもや認知症高齢者等を見守り、安全・安心なまちづくりを推進するため、1,000台の安全・安心見守りカメラとビーコン受信器、それらを機能させるための電源、ネットワークを備えた、安全・安心社会インフラの市内全域への整備を進めている。

滋賀県大津市 いじめ防止の取り組みについて

平成25年4月1日に市民部にいじめ対策推進室を設置し、教育委員会や関係機関等との相互の連携、迅速・適切な対応ができるよういじめ対策推進事業を実施している。



学校給食について(大牟田市)